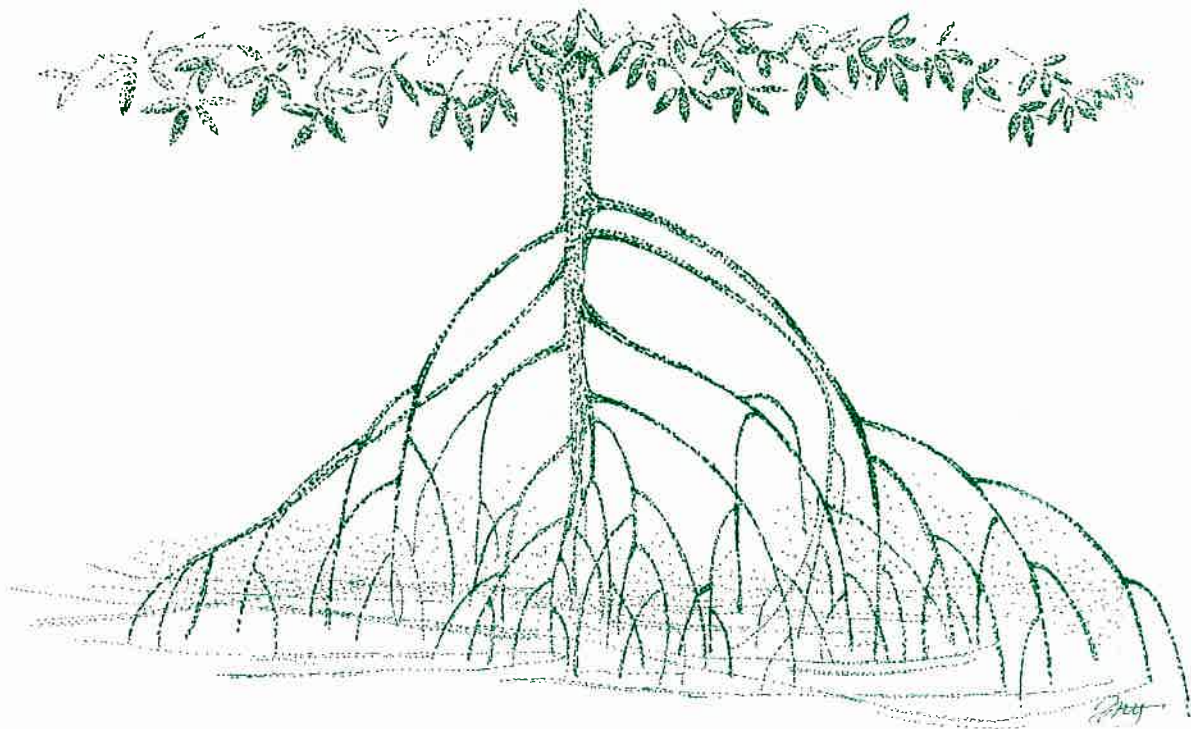


フォーラム

メコン
Mekong

メコン河流域の開発、環境、生活、自然、援助を考える



メコン河本流ダム開発

Vol.9
No.1

2008

■ 巻頭言「メコンの流れぬ映像」.....	2
■ 本流ダムが母なる河、メコンを脅かす.....	3
■ メコン河本流ダム計画.....	6
■ メコンの魚:「回遊」について何が分かっているのか.....	8
■ 下流ダム開発～メコン市民社会の声をめぐって～.....	11
■ フィールド・レポート.....	13
◇ ラオス・ウドムサイ県パクベンダム・プロジェクトサイト訪問レポート.....	13
◇ 魚の回廊フー・サホンと人々の生活.....	16
～懸念されるラオス・ドンサホンダムの環境・社会影響～	
■ カンボジア・サンポーダム.....	20
■ ベトナム国内の新聞記事から見たベトナム中部河川開発の現在(後編).....	22



Mekong Watch

ISBN 1345-6709

メコンの流れぬ映像

「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず。淀みに浮ぶうたかたは、かつ消え、かつ結びて、久しくとどまりたるためしなし」。

鎌倉時代のはじめに、鴨長明が書いた『方丈記』の冒頭である。そのあまりの有名さゆえか、日本人にとって川の流れとは、過ぎ去ってゆく時はかなさ、無常さに喩えられる。本号で報告されているメコン河本流ダム(乱)開発の進展を読むにつけ、長明よろしく庵にでも籠ってメコン河のはかなさを嘆きたくなる。

中国領内を除くメコン河下流域の本流ダムは長年封印されてきた。ある時は資金とデータの不足ゆえに、ある時は戦禍によって、ある時は冷戦によって、そして最近は自然環境や社会環境に及ぼす甚大な影響ゆえ一計画は作られては修正され、修正されては葬り去られた。有史以来、一基のダムさえ建設には至らなかった。

私がラオスに暮らしていた16年前、メコン河本流ダムの最後の灯火が消えようとしていた。タイ政府が実施に向けて動き出したコン・チャー・ムン導水計画。ピエンチャンの近くのメコン河本流に巨大なパモンダムを建設し、その水をチャー川とムン川に導水して、タイ東部の広大な土地を灌漑するというものだった。この計画に待ったをかけたのはベトナムである。ベトナムは、コン・チャー・ムン導水事業は下流のメコンデルタの農業に深刻な悪影響を与えると批判した。ソビエト連邦が崩壊し、冷戦は終結していたとは言え、東南アジアの覇権争いと揶揄された二国間の対立は、メコン河本流ダム開発をめぐる上流(タイ)・下流(ベトナム)の水紛争へと発展した。当時タイのバンコクに事務局を置いていた暫定メコン委員会の事務局長が、タイの新聞にベトナム寄りの発言をしたとして事実上の国外退去となり、メコン委員会は機能停止に追い込まれた。かたやコン・チャー・ムン導水事業も痛みわけとばかりに立ち消えとなった。以来、メコン河下流域での本流ダム計画は暗黙のうちに中止されていた。

封印を開けたのは、まさに「時の流れ」。上流の中国領内にはすでに2つの本流ダムが完成している。コン・チャー・ムン導水事業で猛然とタイに噛み付いたベトナムも、自ら進めるメコン河支流のセサン・スレポック川のダム開発をめぐる下流に位置するカンボジアの住民らから激しい抗議を受け続けている。かく言うカンボジアも、本流・支流のダム計画を進めたい。イデオロギーの対立から解き放たれた流域国には、もはや加害者も被害者もない。被害を受けるのはもともと川に生活を支えられている村人たちであって政府ではなかったことを改めて思い知らされる。「時の流れ」は資金源にも及んでいる。本号で書かれているように、現在メコン河下流域の本流ダムを進めているのは、マレーシア、タイ、中国などの民間企業であり、先進国の援助ではない。欧米や日本などの援助国の市民社会が働きかけて、問題の未然回避を図ることも難しい。穏やかだったメコン河の流れは、今や本流ダム開発に向けた激流と化している。

ラオスに暮らしていた頃、よくメコン河のほとりて「ゆく河の流れ」を眺めた。ゆったりとした流れだが、800年前に長明が書いた通り、決して同じ水ではない。しばらくメコン河を眺めているとあることに気づく。私が眺めているのは川ではないのだ、と。川面に揺れる輝かしいばかりの夕日、世代を超えて何百年と続いてきたであろう子どもたちの水浴びの姿、体の幅ほどしかない小船で漁をする人たち……。時がたつのも忘れて眺めていたメコン河とは、流れゆく川の無常の水に取り残された当たり前の日常の情景であり、それこそが私を惹きつけたメコン河の正体なのである。川の流れにではなく、川に流れぬものに心を動かされる。

詩人の長田弘氏は、川の流れが残してゆく「映像」を、時や歴史の流れに結びつけながらこう述べている。「流される時や歴史がそこにのこす映像こそ、いつだって流される時や歴史についてよりいっそうおおくを語りかけてくるように、わたしには思える」(『自分の時間へ』)。

本流ダム開発ラッシュの今こそ、メコン河が幾世代も変わらず映し続けた映像の語りに私は耳を傾け続けたい。

(松本 悟/メコン・ウォッチ)

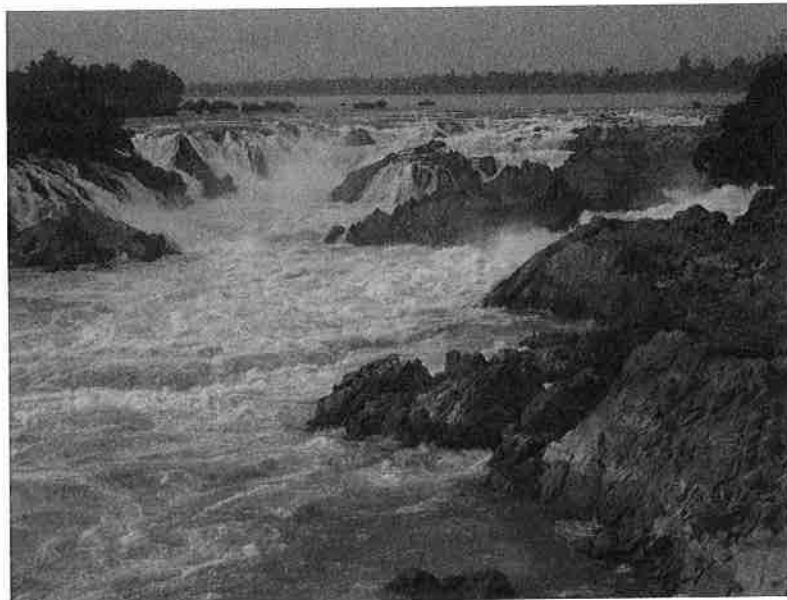
本流ダムが母なる河、メコンを脅かす



シャノン・ローレンス
カール・ミドルトン

(インターナショナル・リバーズ *注1)

中国以外では建設されていなかったメコン河本流ダムの計画が動き始めている。河川環境の問題に取り組むアメリカの NGO、インターナショナル・リバーズ (International Rivers: IR) は、自然・社会環境に大きな影響を与える恐れのあるこれらの計画に懸念を表明している。IR が発行した "Mainstream Dams Threaten the Mother of all Rivers" (June 1, 2007) の抄訳から、過去の計画内容と現状を概観する。



▲ コーン滝(ラオス・コンパベン滝)

メコン河本流におけるダム開発は、これまで上流域で中国がカスケードダムを建設してきたもののタイ、カンボジア、ラオス、ベトナムの下流域はどうかその動きを免れてきた。食糧、収入、交通その他の面で深くメコ

ン河に頼ってきた下流域 6 千万人の人々にとってこれは喜ぶべきことだった。しかし最近になってラオスとカンボジアはメコン本流でのダム開発を再開する動きを見せている。

1994年、メコン河委員会（MRC）への組織再編につながった「メコン協定」に署名する数ヶ月前、暫定メコン河委員会事務局がメコン河下流における大型水力発電所に関する報告書を発行した。調査の中では9つのプロジェクトが提案された。報告によると合計13,350メガワット（MW）の電力（その多くはタイへ送電される）が生み出され、57,413人が移転させられるという。貯水池は総延長600キロ以上にわたる。

IRはこの報告書が、ダムが魚の回遊の遮断や産卵場所を水没させるといった流域の漁業資源への影響を軽視し、かつ、メコンデルタへ影響を無視していると指摘してきた。

暫定メコン河委員会事務局の計画はいったん白紙に戻ったかに見えたが、ここへ来て状況は変わりつつある。タイとベトナムにおける電力需要の増加、火力発電所からの撤退により財政的にも管理能力にも「余力」が生まれた電力公社や民間の開発業者らの関心の再燃、そして代替エネルギー価格の上昇などにより、メコン河下流本流でのダム開発が再び注目され始めているのだ。

ラオスに計画されるダム

本流ダム計画のなかでもっとも事業の進捗がみられるのはラオスのコーンの瀑布群に位置するドンサホンダムである。マレーシアのメガ・ファースト社（Mega First Corporation Berhad）が実現可能性調査を行っており、まもなく完了する見通しである。ドンサホンダムによって発電される240MWの電力はタイ、カンボジアまたはベトナムに輸出される予定だ。ドンサホンダムに関する情報はほとんど得られないが、報道によれば事業には約3億ドルの費用がかかるという。

コーンの瀑布群はメコン河下流に存在する唯一の滝で、メコン河の漁業資源にとって重要な場所である。ドンサホンダムはラオスとカンボジア国境から約1キロのラオス側のフー・サホンと呼ばれる水路で計画されている。ここはカンボジアから遡上（そじょう）する魚が容易く通れる唯一の水路である。その結果、カンボジアとベトナムからタイとラオスに上ってくる魚の回遊を妨げ、この流域4カ国の漁業に依存する人々の生計手段が脅かされる可能性が極めて大きい。MRCは1996年のニュースレターで「フー・サホンを遮ることはラオスにおけるメコン河でも最も重要な漁業資源の大半を破

壊するに等しい」と述べている。

2007年5月には30人以上の科学者がメコン河流域の政府に対して書簡を送り、ダムの漁業への懸念を表明した。そのなかでは「建設予定地は、世界最大の淡水漁業を支えるメコン河における魚の回遊を阻害するものとして、考え得る限りで最悪の場所である」と述べられている。さらに書簡は、影響を軽減するため魚道を建設しても「大型ダムにおいては何の効果もない」と2002年のメコン河委員会の委託によって行われた「2002年漁業レビュー」を引用して説明している。

また、メコン河流域、東アジア、オーストラリア、ヨーロッパ、アメリカのNGOもラオス政府にドンサホンでの計画を断念するよう求める書簡を提出している。ダムによる漁業への深刻な影響以外にNGOは、計画地がラオスにおいて唯一、イラワジイルカが通年で見られる場所に近いため、ラオス・カンボジア国境のイルカが絶滅する可能性が高く、地元の観光業の破壊につながると主張している。ドンサホンダムはまたサホン島とサダム島（注2）に暮らす人々にも負の影響を与えるという。ラオス政府はこうした懸念を伝える書簡に回答していない。

ドンサホンダムに加え、ラオス政府はタイ企業とラオス北部に位置するサヤブリダムについて実現可能性調査を行う契約を結んだ。事業コストは17億ドルであるという。サヤブリダムの実現可能性調査は2009年末までに完了し、2011年から建設が始まると見られる。事業について知られていることはほとんどない。1994年の暫定メコン委員会による調査報告では、この事業は22平方キロを水没させ、5村1,720人を立ち退かせる。だが、調査後の人口増加を考えると、影響はさらに大きいと考えられる。

2007年6月、ラオス政府はさらに別の本流ダム調査に関し、2つの中国企業、中国水利水電建設集团公司（Synohydro）と中国電子進出口総公司（CEIEC）が調査を行うことを承認した。1,320MWのパクライダムは報道によれば建設費用が17億ドルに及ぶという。1994年の調査によればこのダムにより11,780人が移転するという。

カンボジアのサンボーダム

サンボー水力発電ダム（注3）はカンボジア、クラチ



エ州を流れるメコン河本流に位置する。カンボジア政府は何十年もの間この事業を進めることに積極的であったが、政治状況や財政難、さらに事業による多大な環境社会影響への懸念などから実行には移されてこなかった。

2006年11月には中国の南方電網社の子会社が新たな実現可能性調査を行うことが発表された。報道によると、企業はサンボーダムについて1994年の時点で計画された2つの設計案を検討しているという。より大きなダムの案は、54メートルの高さのダム壁が約10キロにわたりメコン河を遮り880平方キロに及ぶ範囲を水没させ、3,300MWの電力を生み出す。代替案のより小さなダム計画では6平方キロが水没し、465MWを発電する。

企業はすでに計画地における地質調査を始めているが、村人はまだ事業による潜在的影響について充分に知らされていない。しかし、数人の村人によると、事業が進められる場合は、それにより最も近い国道から20キロも離れた場所に転移させられると言われたとのことである。

事業の詳細な環境社会影響については、まだ調査は行われていない。カンボジアの工鉱業エネルギー省による最近の評価によると、より大きなダムとなる3,300MWの計画については環境影響を示唆しているものの、より小さな計画については、影響はないとしている。しかし、カンボジアで近年、他の水力発電事業をすすめている東電設計でも、こうした小さなダムの影響がないとすることに疑念を表明している。

1994年の暫定メコン委員会による調査は3,300MWのダムによって5,120人が立ち退かされると指摘している。両設計案は回遊するナマズやその他の希少種にも多大な負の影響を与えるとされる。さらに国際自然保護連合(IUCN)は、サンボーダムが絶滅の危機に瀕しているイラワジイルカの生息地や移動、餌となる魚に深刻な打撃を与えるだろうと指摘している。イラワジイルカの生息地はダム建設予定地に近い、数多くの淵(Deep Pool: 注4)に含まれている。



メコン河本流を断絶

どの本流ダムにもまだ事業許可は下りていないものの、過去半年における開発の速度は十分、懸念するに値する。メコン河における豊富な漁業資源は流域に暮らす人々の生計にとってたいへん重要である。メコン河本流をダムによって堰き止めることは、多種多様な魚の回遊

路を遮断し、膨大な数の人々の食料供給に計り知れない影響をもたらすだろうと考えられる。

ラオス政府とカンボジア政府は、メコン河の将来についての重大な決断—メコン河を生命の躍動に満ちた自然に流れる川のままとするのか、それとも生気を失い産業化された水路とするのか—の決断を迫られている。ラオス政府とカンボジア政府は、メコン河本流ダムについて将来の漁業に頼る世代、イラワジイルカに頼る観光業、更にメコン河が流域だけでなく世界の人々の誇りとしての地位を守ることができるのか、について心して考えなくてはならない。

(抄訳：メコン・ウォッチ)

原文は2008年3月末現在<http://internationalrivers.org/en/node/2263>で参照できる。



▲ カンボジアクラチエ州のイルカを示す看板

注1 インターナショナル・リバーズ: アメリカの環境 NGO。2007年に国際河川ネットワーク(International Rivers Network)から改名。

<http://internationalrivers.org>

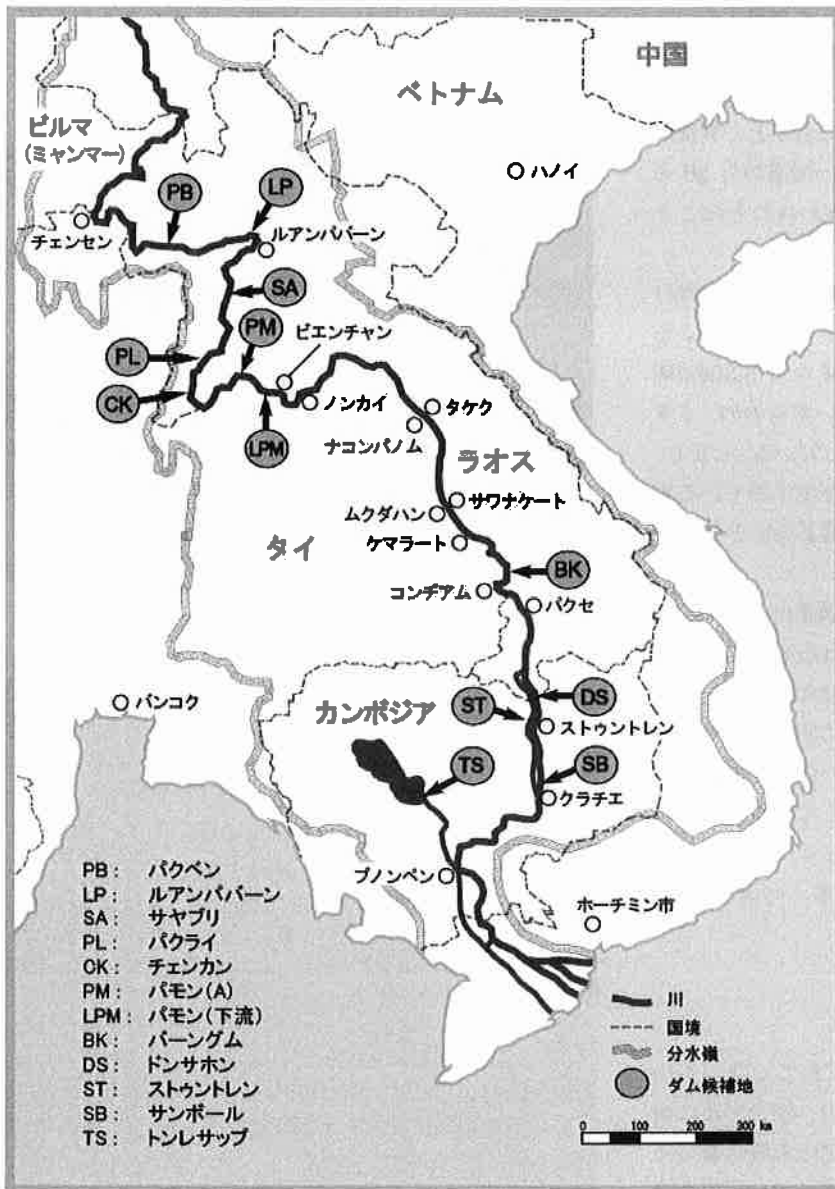
注2 ドンは現地で河川内の島を指す。ここでは、ドンサホンにサホン島と訳出した。

注3 サンボーダムと表記されている場合が多いが、カンボジア語は語尾に書く「r」の文字を発音しないという規則がある。ここでは現地の発音により近いサンボーで表記を統一した。

注4 Deep Poolは日本では河川の淵にあたる。メコン河下流域では熱帯モンスーン気候の影響で、乾季にはほとんど降雨がない。この時期、多くの魚が乾燥を避けてメコン河本流のDeep Poolに集まることが知られている。

メコン河本流ダム計画

メコン河下流におけるダム開発計画が息を吹き返している。ここでは、タイの環境 NGO である TERRA の発表した”Background to the Mekong mainstream dams (September 2007)”および”The MRC: Unwilling or unable to respond to concerns over mainstream dams, Watershed, Vol.12 No.2”から、メコン川本流ダム計画がどのような変遷を辿ってきたかを振り返る。



メコン河本流ダム開発の計画は新しいものではない。1950年代からメコン委員会は、メコン河流域における発電ダムおよび灌漑ダム建設を推進し、その候補地を調査してきた。1960年代までに同委員会は、メコン河下流における7つの大規模「多目的」連続ダムの計画を作成した。目的は、発電、洪水対策、灌漑、そして航行の改善であった。「メコン・カスケード」と呼ばれる連続ダム計画は、23,300メガワット (MW) の総電力供給能力を持ち、メコン河の年間水量の3分の1を貯水する能力を持つはずであった。

1987年、メコン委員会は改訂指示計画を発表した。大規模な住民移転が必要となる計画は修正され、規模を縮小した多数のダム計画が盛り込まれる。その総電力供給能力は23,250MWとされていた。

1994年、暫定メコン委員会事務局はメコン河下流におけるダム計画についての報告書を発表し、左記の地図上のダム建設を提言している。

2006年からタイ、ラオス、カンボジア政府が水力発電企業やコンサルタントに各国のメコン河における8つの流し込み式ダム計画の

実行可能性調査を許可している。これらの計画は、ラオスの4つのダム（パクベン、ルアンパバーン、サヤブリ、パクライ、ドンサホン）、タイの2つのダム（パモン、パーングム）、カンボジアの1つ（サンボー）である。

多額な建設費用と環境影響の大きさが問題となり実現しなかった計画が、メコン流域国の経済発展とともに増大する電力需要に応えるため、期待を集めている。だが、計画は隣国や一般住民への通知や協議なしで進められている。

また、本号『本流ダムが母なる河、メコンを脅かす』にあるように、開発の主体が国際援助機関や各国政府から企業へと移ってきている。

(抄訳：メコン・ウォッチ)

メコン河本流ダム計画の概要

事業名	設備容量	事業の主要目的	事業主体	その他
パクベン (ラオス北部)	1,230MW*	タイへの売電	大唐国際発電(ダタンインターナショナル)(中国)	2007年8月、実行可能性調査の覚書(MOU)署名。
ルアンパバーン (ラオス北部)	1,410MW*	-	PV Power Engineering Consulting Joint Stock Company(ベトナム)	2007年10月、実行可能性調査のMOU署名。調査は2008年4月に完了予定。
サヤブリ (ラオス北部)	1,260MW*	タイへの売電	チョーカンチャン(タイ)	2007年5月4日、実行可能性調査のMOU署名。調査は署名から30ヶ月以内に完了予定。建設開始は2011年、操業開始は2015年に予定されている。費用は推定17億USドル。
パクライ (ラオス北部)	1,320MW*	タイへの売電	中国水利水電建設集団公司(Synohydro)および中国電子進出口総公司(CEIEC)(中国)	2007年6月11日、実行可能性調査のMOU署名。国内への電力供給およびタイへの輸出を予定。費用は推定17億USドル。
パモン (タイ)	1,482MW+	-	-	2007年にタイのエネルギー省の委託を受けて、現在、Panya Consultants Co. Ltd.およびMahanakhon Consultantsが実行可能性調査を実施中。
パーングム (タイ)	2,050MW+	-	-	
ドンサホン (ラオス南部)	240MW*	タイ、カンボジア、またはベトナムへの売電	メガ・ファースト・コーポレーション Bhd(MFCB)(マレーシア)	4つの事業の中で最も検討プロセスが進んでいる。2006年3月に実行可能性調査のMOU署名。費用は推定3億USドル。
サンボー (カンボジア)	3,300MW* または 465MW	タイまたはベトナムへの売電	中国南方送電網(CSGP)	2006年10月31日、実行可能性調査のMOU署名。調査はCSGPの子会社であるGuangxi Grid社により行われており、2つの設計オプションが検討されているという。

* 設備容量は出典により相違がある。上記表上の容量は、暫定メコン委員会(Mekong Secretariat)が1994年に出版した報告書『Mekong Mainstream Run-of-River Hydropower』から引用。

+ Panya Consultants Co. Ltd.およびMahanakhon Consultantsによる2005年の調査報告書から引用。



メコンの魚： 「回遊」について何が分かっているのか

～メコン河委員会テクニカル・ペーパーより～



▲ 投網と思われる道具で漁をする人々のレリーフ(カンボジア・アンコールトム)

メコン河の魚は「回遊」している、という文言を私たちは頻繁に引用する。また、「ダムが魚の回遊を阻害する」、「開発による水流の変化で魚の生態に影響が」等々、水の流れを変えることで魚の生態に影響がでるといふ記述もメコン河流域の漁業関係報告書に散見する。だが、この言葉の意味を理解するための日本語の情報は非常に限られている。河川内の魚の「回遊」とはどのようなもので、メコンの魚の回遊について、今何が分かっているのか。その概要を知るためには、メコン河委員会(MRC)の、“Fish migration of the Lower Mekong River Basin: implication for development, planning and environmental management. MRC Technical Paper No.8. (2002)” が参考になるだろう。報告は1999年から2000年にMRCの漁業プログラムがメコン河の魚の回遊行動に関して地元住民の知見の聞き取りを実施し、そのシステムの大枠を推定したものである。本稿はこのテクニカル・ペーパーから魚の回遊に関する部分をまとめた。

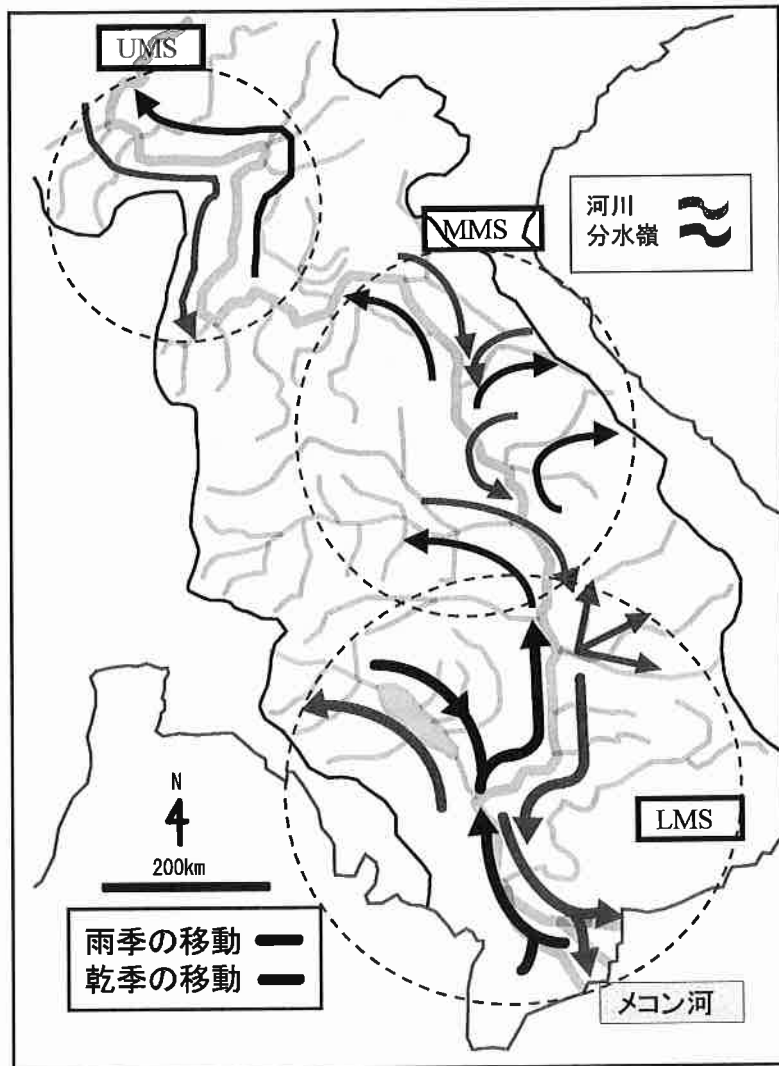


魚の回遊とは

いくつかの定義があるが、「魚類がその生活史の決まった時期にある生息域から別の場所に移動し、その後再び元の生息域に戻ってくる」と、または「同種の生物の多くの個体が予測可能な移動を周期的にすること」、などとされる。

卵から孵った稚魚が受動的に下流に流される、という移動も回遊の一種である。これは、河川の魚に一般的に見られる特徴であると言われている。この場合、流される場所は稚魚が育つのに適した環境でなくてはならない。魚の回遊は、移動のルートだけでなく移動した先の生息地とその水環境をセットにしてみる必要がある。

メコン河流域での魚の回遊パターン略図



**メコン河流域における
重要な魚の生息環境と回遊行動**

熱帯モンスーン気候の影響下にあるメコン流域では5-9月の雨季以外、ほとんど雨が降らない。魚にとって特に重要な生息地は、(1)氾濫原、(2)乾季の乾燥を避ける水環境、(3)回遊魚の産卵地の3つをあげることができる。

(1)の氾濫原は雨季になると現れる季節的な一時水域で、カンボジアのトンレサップ湖の周辺からベトナムにかけてのメコン河本流一帯とタイやラオスのメコン河支流などに現れる。また、タイのソンクラーム川やムン川支流のチー川流域にも広範な氾濫原が広がっている。雨季の始めの増水は、回遊と産卵の引き金になっている。ある種の魚の稚魚は氾濫原に入る河川の水にのってそこに移動し成長すると見られている。

乾季、魚は(1)の環境から(2)の乾季でも枯れない湖や沼、河川に戻っていく。特にメコン河本流において、Deep Poolとして知られる淵が多種の魚が集まることで知られている。これらの淵はコーンの瀑布群からカンボジア北部クラチエにあることが知られている。

メコンの魚の産卵について知られていることは少ない。地域住民の知見などから魚はメコン河本支流の早瀬や淵と氾濫原で産卵すると見られているが、もちろん種類によって場所は異なる。



メコンでの魚の回遊

メコン河に生息する多くの魚の回遊は、雨季の増水から始まり、減水の際に終わる。メコン河全体（中国部分を除く）の回遊は、メコン河下流部回遊システム（LMS）、メコン河中流部回遊システム（MMS）、メコン河上流部回遊システム（UMS）の3つのパターンに分けることができる。

メコン河の魚の回遊システム

回遊システム	メコン河下流部(LMS)	メコン河中流部(MMS)	メコン河上流部(UMS)
範囲	<ul style="list-style-type: none"> ◇ コーンの瀑布群から下流、ベトナムのメコンデルタ、メコン河口まで ◇ トンレサップ湖とメコン河本流 ◇ セコン川・セサン川・スレポック川流域 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ コーンの瀑布群から上流、タイのルーイ川河口付近まで 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ルーイ川河口より上流、ラオスと中国の国境まで(注)
時期と移動の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 乾季に下流から上流に向かい、雨季に戻る ◇ 乾季にトンレサップ湖を出て本流に向かい、雨季にトンレサップ湖に戻る ◇ 乾季にセコン川・セサン川・スレポック川流域に向かう 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 雨季に氾濫原に向かう魚種が、ムン、ソクラーム、セーバンファイ、ヒンブン川など主要な支流に入り、乾季にメコン本流に戻る 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 雨季にメコン本流上流に向かい、乾季に下流に下る
回遊していると見られる魚種	<ul style="list-style-type: none"> ◇ <i>Henicorhynchus</i> sp., <i>Catlocarpio siamensis</i>, <i>Cirrhinus microlepis</i>, <i>Cyclochelichthys enoplos</i>, <i>Probarbus jullieni</i>, その他、Pangasiidae 科の魚 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ タイ・ソクラーム川ではPangasiidが9種確認されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ メコン大ナマズ (<i>Pangasianodon gigas</i>), <i>Henicorhynchus</i> sp.
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 氾濫原やその周辺で産卵する魚種がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ LMS と MMS は断絶した環境ではなく、相互を行き来する魚や成長の段階で双方を移動する魚がいることが観察されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ UMS には大きな氾濫原はない ◇ UMS は他の2つのシステムから比較的切り離されている(他の2つのシステムよりも標高が高いという違いがある)

(注) 中国がメコン河委員会に加盟していないため、中国部分の情報はこの表に含まれていない。

文責：木口由香（メコン・ウォッチ）

下流ダム開発

～メコン市民社会の声をめぐって～

土井利幸（メコン・ウォッチ）

MRC への公開書簡 二通の書簡は、下流ダム開発の本格化を憂い、メコン河委員会（MRC）に覚醒を呼びかけている。MRC は、カンボジア・ラオス・タイ・ベトナムの下流四ヶ国によるメコン河の共同管理・開発の合意に基づき、1995 年に改組・発足した（注 1）。4ヶ国が署名し、MRC 設立の法的基盤である「メコン協約」（注 2）は、第 7 条で、「メコン河の環境、特に水量と水質、水棲生物の状態（生態系）、生態系のバランスに対して、水資源の開発利用や排水が引き金となって生じる悪影響を未然に防ぎ、最小限に食い止め、取り除くためにあらゆる努力を惜しまない」と明言している。しかし、下流ダム計画に直面して、MRC は協約の使命を果たしていないと二通の書簡は断じる。

MRC には工業先進国や国際機関も活動資金を提供しており、定例で支援者会合を開催する（注 3）。二通の書簡は、2007 年 11 月のカンボジアでの支援者会合を睨み、「今の MRC は資金援助に値しない」と再考を促した。

一通目の書簡「MRC と下流ダム開発」（囲み 1）には、メコン圏を中心に 30ヶ国の 201 団体・個人が署名し、メコン・ウォッチも参加した（注 4）。タイの NGO は書簡を 11 月 13 日にバンコクの記者会見の席で紹介し、メディアもこれを取り上げた。二通目の「メコン河の持続可能性を脅かすダム建設と MRC」（囲み 2）は、カンボジア河川連合（RCC）による書簡である（注 5）。メコン河の支流セサン川が貫くカンボジア東北部の住民は、ベトナム側上流に建設されたダムによって、死者を含む大きな被害を受けている（注 6）。その経験に基づき、とりわけラオス・カンボジア国境付近に計画中のドンサホンダムに警鐘を打ち鳴らしている。

MRC の反応 11 月 15 日、MRC は、「NGO の記者会見への所感」と題する声明（注 7）を発し、そこで、「MRC は政府間機関であり...加盟国の決定を先取りすることはできない」としつつ、「下流開発の重要性を十分に認識し...加盟国が、MRC 事務局による環境影響評価（EIA）への関与や専門的データの提供が意思決定に際して有益だとするならば、要請に応える」と述べ

再燃する下流ダム開発を憂い、メコン河流域の NGO や住民が声をあげはじめた。2007 年に発せられた二通の公開書簡を通して、この問題に対するメコン市民社会の動きと各方面の反応を伝えたい。

ている。情報公開では、「メコン河の資源活用に関するあなたの事柄について、独自に定めた手順に沿って公式・非公式に加盟国に見解を伝え...その見解のいずれを一般公開するかについても加盟国と協議を続ける」としている（注 8）。下流ダム開発については、「（開発を計画する）当事国が EIA 等のしかるべき手順をすべて終えたあとで、他の加盟国が影響や影響緩和策を議論する」と述べている。

MRC 事務局は、従来より「加盟国の意向なしには行動できない」との立場を取り、市民社会の声を聞くことには極めて消極的であった。今回の反応でも同じ姿勢を堅持している。

支援者会合の反応 同じ 11 月 15 日、日本を含む 11 の支援国・機関も声明（注 9）を発し、「MRC がその能力・手段・権限を最大限に活用し...メコン協約の精神に沿って国境を越えた環境・経済・社会上の影響を視野に入れつつ、ダム開発計画を精査するよう求める」と述べた。また、「公および民間の利害関係者との協議が行われていない点、漁業や食物の安全保障に対してダム建設が累積的にもたらす影響が十分に顧みられていない点には特に憂慮を覚える」と、市民社会の声に呼応する形で、MRC が各層の意見に耳を傾けていない現状を指摘した。スウェーデン政府は特に強い姿勢で臨んだ模様で、MRC は下流ダム計画に対して「もっと予防的に」取り組むべきで、「MRC が...取り組み方を改めないなら、2009 年以降の資金援助はおぼつかない」とまで言い切ったと報じられている（注 10）。

おわりに カンボジアの MRC 関係者も、11 月の一連の会合で、ラオス政府のダム計画に対して不快感を隠さず、MRC に独自の調査を求めた様子だ（注 11）。こうした動きから、下流ダム計画をめぐって、メコン協約と MRC の意義があらためて問われていることが分かる。セサン川問題の解決にほとんど寄与できなかった MRC に「待った」はない。今後の動向の中で注視したいテーマである。



- 注1 現在、約 120 名の勤務する事務局がラオス・ビエンチャンにある。詳細は、<http://www.mrcmekong.org/>
- 注2 「メコン河流域の持続可能な開発のための協力に関する合意」 http://www.mrcmekong.org/agreement_95/agreement_95.htm
- 注3 2006 年の財政報告では、デンマーク政府が 224 万ドル (20.6%) を供与する最大支援国。ベルギー・オランダ・スウェーデンも多額を提供しているが、日本政府の援助は 33 万ドル (3.04%) にとどまっている。 http://www.mrcmekong.org/download/finance/Financial_Statement2006.pdf
- 注4 原文は、http://www.terrapaper.org/file_upload/LETTER_%2012%20NOVEMBER_FINAL1.pdf
- 注5 原文は、<http://www.cambodia.org/blogs/editorials/labels/Lower%20Mekong%20River.html> RCC は、河川の生態系や河川に依存する生活様式の保全と回復を目指す、カンボジア NGO の連合体。
- 注6 セサン川問題については、<http://www.mekongwatch.org/env/vietnam/sesan/index.html>
- 注7 原文は、http://www.mrcmekong.org/MRC_news/press07/press-statement15Nov07.htm
- 注8 当初、一部 NGO・メディアが入手した声明では、最後の部分が「そうした見解を一般に公開しないのは明白である」となっていた。
- 注9 原文は、http://www.terrapaper.org/file_upload/DevelopmentPartnersStatement_15Nov07.pdf
- 注10 報道内容は、http://www.terrapaper.org/file_upload/Summary_Swedish%20patience%20with%20Mekong%20commission%20runs%20thin.doc
- 注11 Cambodia raps Laos over Mekong dams (Bangkok Post 紙、2007 年 11 月 15 日)

囲み 1 書簡「MRC と下流ダム開発」(要約)

私たちは、メコン河下流ダム計画に直面しながら、MRC が機能していない現状を懸念する。現在、調査中の計画は、そもそも MRC の前身、暫定メコン委員会が 1994 年に提案したものだ。しかし、当時は MRC の支援者をはじめ、魚類学者・市民団体・ダム被害住民らから経済・環境上のコストがかかり過ぎると非難の声があがり、計画は頓挫した。

その後、ダムが漁業を営む人びとに、国境を越えて甚大な被害をもたらす悲劇が何件も起きた。被害の数々、そしてメコン河の周期的氾濫が豊富な漁業の源である点は、MRC 自身の調査でも明らかだ。漁獲高の減少は、流域の人びとにとって、毎日の食事と現金収入に関わる大問題である。

それなのに、MRC は沈黙している。これはメコン協約で定められた MRC の責任の放棄だ。MRC は、その知見に基づき、加盟国にダム計画への警告を発する立場にある。MRC の使命は、メコン河の水資源を流域国が適切な範囲で、持続的に管理・開発するよう協力を促すことだ。下流ダム建設が「適切な範囲」におさまるとは到底思えない。MRC の使命の背景には、メコン河が流域全体の共有財産で、河に生きる人びとへの影響を十分に考えず開発を進めてはならないとの認識がある。メコン河は一部の人びとのものではない。

メコン協約を守るために、MRC には、流域の環境保全と生態系保護を評価・検討し、加盟国の対話を呼びかける権限がある。下流ダム建設の調査に対して、MRC は専門機関として調査を実施し、その結果を公明正大に議論すべきだ。その第一歩として、MRC が実施したとされるドンサホンダムの魚類への影響調査を公開すべきである。MRC がメコン協約を遵守せず、メコン河の生態系を守れないのなら、多額の援助には値しない。MRC の支援者に援助の再考を訴える。

囲み 2 書簡「メコン河の持続可能性を脅かすダム建設と MRC」(要約)

メコン河下流ダム計画が進行する今、私たちは、MRC とその支援者に対し、MRC が破壊的な計画を阻止できず、メコン協約に明記された責任を果たしていない点を訴える。MRC は、水資源を管理保全し、持続的開発を保障する流域機関として、ダムのもたらす甚大な被害に沈黙してはならない。

ドンサホンダムの予定地は、カンボジア・ラオス国境から 1 キロしかない。MRC は、カンボジアに住む何百万人もの人びとがメコン河を生活基盤としている事実を直視し、これまで培った知見を基に、政策決定者をはじめ流域の人びとにダムのもたらす問題を警告し、早急に対話を呼びかけるべきだ。

メコン河流域では、国境を越えた環境破壊がすでに起こっている。ベトナムとカンボジアを結ぶ支流セサン川では、ベトナムが上流に建設したヤリ滝ダムが下流のカンボジアの住民に深刻な被害をもたらしている。MRC はこの問題に対してほとんど何もできなかった。この問題で、ダム建設の決定には透明性・説明責任・住民参加が不可欠なことが明白になった。しかし、セサン川の上流では、相変わらず下流の被害を無視したダム建設が進んでいる。下流の住民に対する補償もなされず、MRC にメコン協約の遵守制度や紛争調停機能がないままダム建設が進めば、悲劇は必ずくりかえされる。

ラオス・ウドムサイ県 パクベンダム・プロジェクトサイト訪問レポート



東智美
(メコン・ウォッチ)

これまで、中国以外の国ではメコン河本流にダムが作られてこなかったが、タイ、ラオス、カンボジアで、次々と本流ダム建設のための調査が開始され、計画が現実味を帯び始めている。そのなかで、2007年8月末、「ラオス政府と中国の投資企業との間で覚書(MOU)が結ばれ、ウドムサイ県のパクベン地域での水力発電事業の調査が開始されることになった」とラオスの英字紙『ビエンチャン・タイムズ』が報じた。このダム計画についての詳しい情報はほとんど公表されていない。そこで、2008年1月12日、中国企業によって進められている調査サイトと影響を受けると推定される村を訪問した。

1 プロジェクトの背景

ラオス政府の「電力開発計画(2008年3月版)」(www.poweringprogress.org)によれば、パクベンダムは、メコン河の本流に計画されている1,300メガワット(MW)の水力発電事業である(注:ただし、プロジェクトサイトがウドムサイ県ではなく、ルアンパバーン県と誤って記載されている)。把握している限り、他に公式に発表されている詳しい情報はない。

そこで、まず、パクベンダムについて調査が行われた1994年の暫定メコン委員会事務局のレポートと、昨年の現地英字紙の報道から、同事業についての断片的な情報を紹介したい。

■ 暫定メコン委員会事務局のレポート

1994年の暫定メコン委員会事務局は、メコン河本流における11つの「流れ込み式」ダム計画について調査を行った(Compagnie Nationale du Rhone 1994, *Executive Summary: Mekong Mainstream Run-of-River Hydropower.*)。このうち、パクベンダムは、ドンサホンダム、パーングムダム、サヤブリダムと並んで、最も優先順位の高いカテゴリーに分類されている。レポートによれば、1,230MWの発電量が見込まれるパクベンダムの予定地は、メコン河の河口から2,188キロの距離にあり、中国を除いた下流の本流ダム開発計画の中では、最も上流に位置する。このダムによって50平方キロが水没し、1,670人が移転するとされている。

■ ビエンチャン・タイムズ紙の報道

2007年8月31日のビエンチャン・タイムズ紙によれば、同月26日にラオス政府と中国企業「大唐国際発

電公司(Datang International Power Generation)」の間で、ウドムサイ県パクベン郡の水力発電事業の調査のための覚書(MOU)が締結された。

水力発電事業の技術面、経済面、社会面、環境面について、30ヶ月に渡って調査が実施される予定である。

調査の結果、具体的なダムの発電能力やコストが明らかになり、プロジェクトが経済的に実施可能であることが分かれば、同社は、さらなる開発段階に関与するための契約と、ダム建設に向けたコンセッション契約に移ることになる。また、同社は、建設期間を含めて30年間、この合弁事業を運営することを希望しているという。

2 現地訪問レポート

■ 本流ダムの調査サイト

パクベンとは、その名前の通り、ベン(Beng)川の河口(Pak)に位置する街で、ラオスの古都ルアンパバーンとタイのチェンコン(ラオス側はホアイサイ)の間の船旅の中継地点になっている。パクベンの船着場から、スピードボートに乗り、10キロほど上流にある本流ダムの調査サイトに向かった。

調査サイトの河原では、中国人の現場監督の下、中国人とラオス人の労働者によって、ボーリング調査が行われていた。また対岸には、山肌にトンネルを掘って調査を行っている様子が見られた。

河原のあちこちには、労働者が寝泊りするキャンプが作られていて、見た限りでは20~30人の労働者が作業を行っていた。

また、ラオス人の女性たちの姿も見られた。話を聞くと、近隣の村から、調査のために必要な水汲み作業に雇

ボーリング調査の様子



われているという。小川から水を運んでくると、20リットルあたり2,500キープの賃金がもらえるという。

ポンサリー県から来て、通訳として雇われているラオス人によれば、ラオス人の労働者はウドムサイ県のナモー郡などから来ているという。また、中国の昆明から来ている中国人の現場監督に聞いたところ、「調査中なので詳しいことは分からないが、ダムができて、観光や商売のための船の通行が妨げられることはない」と話す一方で、「移転する村は必ず出るだろう。数10村になる可能性もある」ということだった。現場監督は、後述するナムベン川のダム開発調査にも携わっているという。

■ 影響が懸念されるパクグーイ村

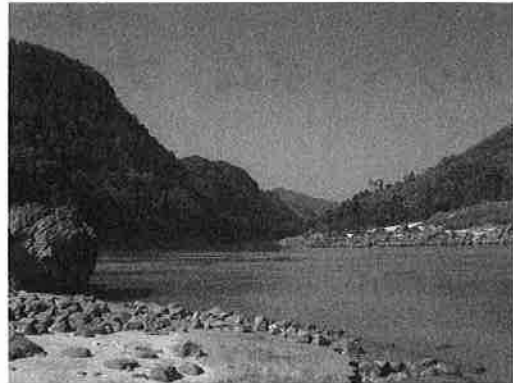
パクベン郡の副郡長ブンルート氏によれば、現在、本流ダムの候補地は3箇所あり、そのうち最も下流の地点が選択されれば、パクグーイ村が移転させられることになるという。

パクグーイ村は、1636年に創設された歴史のある村で、昨年、政府から「文化村」の指定を受けている。2007年12月15日に行われた認定式には、郡内外から多くの人が集まり、村からパクベンの中心地まで、船でパレードが行われた。

155世帯(153世帯はラオ族、2世帯のカム族)の村で、主な生計手段は、野菜栽培、畜産、焼畑地でのハトムギの生産、水田耕作(10世帯)、焼畑での稲作(約20世帯)などである。

パクグーイ村の党委員会の書記長で、2年前までは3期に渡って村長をしていたというソンジーン氏に話を聞いた。

ソンジーン氏によれば、村には電気は通っていないが、ガソリンを使用する発電機と、ソーラーパネルによって発電できる世帯が数世帯ある。また、2009年に



調査地点から2キロほど上流にあるプロジェクト候補地の光景

はパクベンにつながる道路が開通し、ウドムサイから電線も敷かれる予定だという。彼の話が正しければ、本流ダムの建設を待たずに、村には電気が通ることになる。

ソンジーン氏に、「文化村」に指定された理由を聞くと、「うちの村は、村が創られてから、移転することなく、古い歴史がある。それに、麻薬などの犯罪がなく、安全で暮らしやすい村だから」という答えが帰ってきた。ダムによる移転については、何も聞いていないという。村の漁業について尋ねたところ、村のほぼ全世帯が漁業を行っているという。漁業は網や釣竿を使って行われ、現地でパーゲン、パーケー、パーピア、パーワーなどと呼ばれる魚が捕れる。主に自家消費用であるが、余れば現金収入にもなり、1世帯平均して1年で100キロほどを売っている。魚の種類によっても異なるが、村の中では1キロあたり25,000キープ、パクベンまで売りに行けば1キロあたり30,000キープになるという。村人にとっては、魚はタンパク源であるとともに、現金収入にもなっている。ダムが建設されれば、移転を伴わなかったとしても、村人の生活は少なくない影響を受けることが予想される。

ソンジーン氏にダムの影響について尋ねると、「洪水



▲ パクベン郡パクグーイ村。川岸には、運搬用と漁業用のボートが泊められ(左手前)、川岸には野菜畑が作られていた(右手奥)。ダムが作られれば、漁業や川岸の畑が影響を受ける可能性がある。

が起こるのではという心配があるが、まだ詳しいことは知らない」という。一方で、「中国企業から、村は水汲しなないと説明されているし、船の通行にも問題ないと聞いている」と言い、「うちの村は貯水池に近いので、貯水池で魚が採れるようになるだろう」と話した。「ダムによって村人の生活はどう変わるか」という質問には、「ダムを見たことがないから、まだどんなものなのか良く分からない。村の老人たちは『死ぬまでにダムってものを見てみたい』と話しているよ(笑)」との答えが返ってきた。

■ もう1つのダム計画

パクベン郡では、本流ダムの他に、もう1つのダム事業に関する調査が、別の中国企業「中国電気設備総公司(The China National Electric Equipment Corporation)」によって行われている。メコン河の支流のナムベン川でのダム建設計画で、プロジェクト予定地は、ウドムサイ県の県都サイ郡から128キロ地点にあたる。

もともと、ナムベン川では、2004年にタイ企業とラオス政府の間でダム開発計画に関する覚書(MoU)が結ばれており、2008年の完成を目指し、建設が行われる計画があった。しかし、コストに見合う利益を上げるためには、十分な水量を確保できないということが分かり、企業は開発を断念した。

このナムベンダムの建設計画の復活には、本流ダムの建設計画が大きく影響している。パクベン郡の副郡長ブンルート氏によれば、本流ダムを建設するために必要な電気を郡内で確保できないので、まずナムベンダムを建設し、その電気を使って、本流ダム建設に必要な機材を動かすのだという。

ブンルート氏は、住民移転などの大きな影響はないという。一方で、パクベン郡のエネルギー鉱業局のゲ

ーオ局長に話を聞いたところ、パクベンダムの建設によって、トウモロコシ畑などの農地、道路、郡の保全林の水汲が懸念されており、4村が移転を強いられる可能性があるという。

■ 地元には不要のダム

パクベン郡では、2003年に完成した155キロワットの小さなダムが2006年に故障して以来、ゲストハウスやレストラン、一部の民家などでは、ガソリンで発電機を回し、電力を確保している。

エネルギー鉱業局のゲーオ局長によれば、パクベン郡には2008~2009年の間に、サイ郡から電線を引き、電力が供給されるようになる計画がある。中心部から20キロほど山岳部に上がった村までも電線が敷かれる計画だ。この電線の敷設事業によって、パクベン郡ではある程度の電力をまかなえることになり、本流ダムやナムベンダムによる恩恵はほとんどないということになる。

ゲーオ氏は、「ナムベン川のダムやメコン河本流のダムの影響については、調査中なので、まだ詳しいことは分かっていない」としながらも、「本流ダムができれば、村人の生計に大きな影響があるだろう」と語った。

3 おわりに

他の多くの開発事業と同様に、パクベンのダム開発事業についても、企業はダムがもたらす利益についてしか語らず、住民は自分たちが受けるかもしれない影響について何も知らされないまま、着々と事業の準備は進められている。

郡の行政官の中には、事業の影響について懸念する声も聞かれるが、中央政府レベルで話が進められている計画について、郡としては受け入れざるを得ないという現状もある。

現地では、行政官の間でもダムの規模や影響についての情報が錯綜しており、また詳しい情報が公表されていないため、今回の現地訪問と関係者からの聞き取りで得られたのは、本流ダムおよびナムベンダムについての断片的な情報に過ぎない。しかし、本当に本流ダムが建設されれば、パクベンの村だけではなく、メコン河の生態系や人々の生活に大きな影響を与えるのは明らかだろう。今後も、プロジェクトの推移を注視していきたい。

パグーイ村では、村人が木を彫って漁業に使うボートを作っていた。

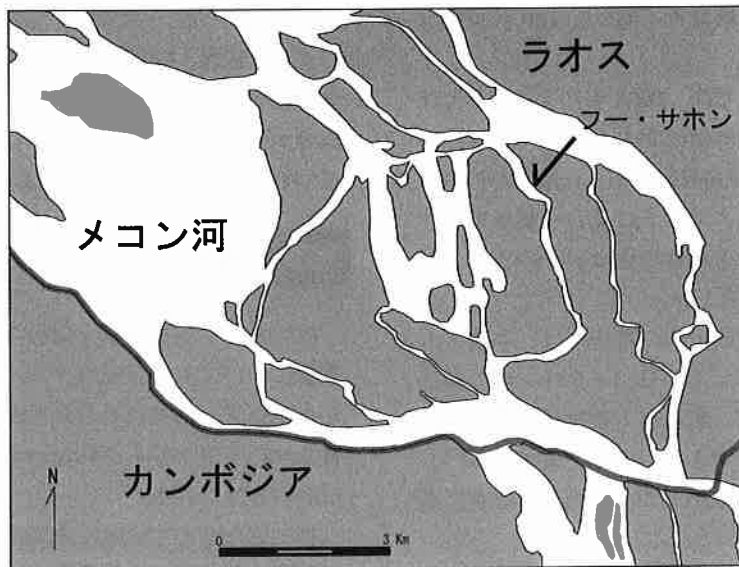


魚の回廊フー・サホンと人々の生活 ～懸念されるラオス・ドンサホンダム環境・社会影響～



木口由香
(メコン・ウォッチ)

フー・サホンはメコン河下流域の魚類生態に重要な意味を持った場所である。本号の「本流ダムが母なる河、メコンを脅かす(3 ページ)」にあるように、ここにドンサホンダム建設の計画が持ち上がっている。本稿では、ダム開発によって影響を受けるとみられる漁業、特に慣習的権利のある漁場利用を通し、ダム開発によって影響を受ける人々の生活の一端を紹介する。



フー・サホン

ラオス南部のチャンパサック県で観光地として知られるコーン島の近くに、地元の人々がフー・サホンと呼ぶ場所がある。「フー」とは、大河メコンが島々に分断され水路のように細い流れを形成しているところを指す。フー・サホンは、サホン島とサダム島の二つにはさまれるような形で流れる全長約7kmの部分である。この周辺は通称コーンの滝と呼ばれる瀑布群がある。

7割が回遊性であるといわれるメコンの魚は乾季にそこを超えて上流には移動できない。なだらかな流れのフー・サホンだけが、魚にとって唯一の上流に向かう道となる。そのためフー・サホンはメコン河の魚類生態系にとって非常に重要な意味を持った場所となっている。

また、豊富な魚類資源があるために、フー・サホンのすぐ下流にはイラワジイルカが生息する淵がある。

フー・サホンの魚の移動

メコン河下流域は熱帯モンスーン気候に位置し、その影響で5-9月に集中した降雨がありそれ以外の時期はほとんど雨が降らない。河川の水位もこの気候によって大きく上下し、同じ場所に季節によって全く違う水環境が出現する。

魚もその環境に合わせて生活している。タイ、ラオスの国境付近でのメコン河の魚は、雨季は増水した支流に、乾季は枯れることのない本流に移動する。種類によって、その時期は異なっている。(本号『メコンの魚:「回遊」について何が分かっているのか』参照)

メコン河の魚だけではなく、普通魚類は様々な場所に移動する一生を送る。移動が小さな範囲で起きる種もあれば、シャケのように大きな移動をする魚もいる。これがいわゆる回遊と呼ばれる現象である。また、このような一連の移動のどこか一部でも妨げられると、魚は産卵のタイミングを逃すなど、その資源量を減少させる恐れがある。ダムなど、河川を横断する構造物が生態系に影響するのは、水質や水流を変化させることだけではなく、魚類の移動を物理的に妨げる点にもあるのである。

フー・サホンでの魚の回遊も、上流に向かう遡上、下流に向かう降下を含め魚種毎にいくつかのピークがみられる。まず、魚は1月から2月にかけて下流のカンボジア側からフー・サホンを通り上流を目指す。次は4月、5月中旬から6月、11月から12月とピークがみられる。降下は7-8月である。最初の遡上では小型、中型のコイ科の魚、4月は大型のコイ科、5月は小型のナマズの仲間が遡上し、その後、大型のナマズを含む様々な魚が上流に向かって移動をする。

1-2月の魚の移動は、メコン河の支流、東北タイを流れるムン川河口域でも見られる。ムン川河口はフー・サホンから150kmほど離れているが、フー・サホンで確認されているものと同種の小型のコイ科の魚が遡上してくる。ムン川の漁師は、この魚を「3月の魚」と呼ぶ。太陰暦ではこの時期が3月にあたるからである。また、ある種のフクロウが鳴き声を変えると、魚が遡上してくるといわれているが、これはフー・サホン周辺の漁師にも共通した知見であった。

フー・サホンの漁業



▲ テットと呼ばれる竹の入れ物

フー・サホンにはタート・ポー、タート・ルアンなど「タート」と呼ばれる場所がいくつか存在する。意味は不明だが、村人が良い漁場として認識している場所がそれに当たるようだ。

1月、フー・サホンの近くに住む村人はゾーンと呼ばれる網を準備する。また、タートで網を使う際の足場を作る。この足場は誰が利用しても良く、村人は先着順で使っている。また、ウーと呼ばれる築(やな:竹で作ったすのこで移動してくる魚をとらえる罫)は、数家族が共同で所有している。また、トーンという仕掛けは、魚の通り道に仕掛けたフェンスにサイと呼ばれる筥(うけ)を取り付け、上ってくる魚を捕らえる。

漁獲はその場で干物や「テツ」と呼ばれる竹で作った枠に入れて燻製にされる。一つのテツには20-50匹の魚を入れるが、これは親戚や知人に配る、または、



▲ リーピー滝に設置されているリー。漁期は5月ごろ

ローカルマーケットで販売するなどされている。

雨季になると、リーと呼ばれる仕掛けで大型のナマズの仲間の漁を行う。この漁場はルアンと呼ばれ、特定の世帯が占有し相続もされている。

ルアン：慣習漁業権付の漁場

ルアンは、東北タイから南部ラオス一帯に見られる。村人にとっては日常に存在するあたりまえのもので、「かつて魚を獲ったところ」、「魚の獲れるところ」であると説明される。しかし、漁はそれ以外の場所でも行われており、全ての漁具・漁法がルアンを持つわけではない。

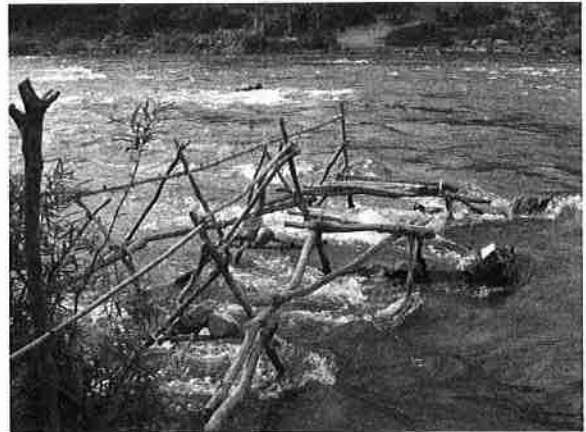
ルアンは、ある季節にある魚がまとまってそこを通り、かつ、その魚を獲る漁具をそこに仕掛けられることで成り立つ。また、そこはただの漁のポイントであるだけではなく、「所有者」が存在する。誰かがある場所に特定の漁具を仕掛けていれば、それは先着の権利を持つ場所「ルアン・サップサオ」として尊重される。その状態が3年間続くと、漁場は「ルアン・ムーン（遺産としてのルアン：世帯で相続される）」と村の中で認識され、ある世帯が「所有者」と看なされるのである。仮に「所有者」が利用しない年は、他人もそこを借りることができるが、そのためには「所有者」と交渉し合意を取り付ける必要がある。

また、漁の作業は男性が担うことが多いが、ルアンを相続するのはその世帯の女性である。この地域では、婿入り婚が一般的で、末娘が家を継ぐことが理想とされている。男性は婚出していくので、両親は村に残る



▲ ウーという仕掛け。複数の世帯が共同で所有する

▼ ソーン漁の足場



女性にルアンを引き継ぐ。しかし、ルアンから得られた魚は、干物や発酵食品となって兄弟にも分配されているので、ルアンからの利益も相続も兄弟姉妹均等に行っている、というのが村人の認識である。

河川内にあるソーンを使うための足場は村人が任意に建設するが、建設者が独占しているわけではなく共同で利用される。使用に際しては先着順で、良い場所をとりたいたいと思えば早朝や前の晩からやって来て他人より先に作業を始める。このような場所は、ルアンではなく、サータラナ（公共地）であると説明される。

川の経済的価値

フー・サホンでは、近くのハーンサダム村の人々のルアンが47ヶ所あるという。うち、約20の場所がルアン・サップサオであった。ある村の村長は、仮にダム建設で漁業補償ということになり、ルアンの買い取り価格をつけることになったらいくらと言うか、という質問にこう答えた。

「自分はこのあたりで一番価値のあるルアンを所有しています。強いて価格をつけるなら1万ドルですね。それでも売りたくはありませんが」。

いくつかの村で話を聞いたところでは、一つのルアンからの収入は最低でも年間5千ドルを下らないという。大抵、一世帯が複数のルアンを所有している。最貧国、と呼ばれるラオスで村人は漁業からかなりの高収入を上げていることが伺える。

また、ここ10年ほどで村人は漁業だけでなく、観光業を育ててきた。フアドーン村には村人が経営するゲストハウスがならび、村人が労働力を提供しあって、



島内の道路整備も行っている。朝や夕方には、近くに生息地のあるイラワジイルカの見物に船を出す。一回5-10ドルの稼ぎも、村人にとっては小さな額ではない。カナダのグループの支援でイルカ保護の事業が行われたこともあり、生息地で刺し網漁をしないなど、村人はその保護にも努めている。

懸念される開発の影響

このフー・サホンを塞ぎ、流れ込み式 (Run of river) のドンサホンダム (本号3、6ページを参照) を建設しようというのが、メコン河委員会 (MRC) の前身である暫定メコン委員会が過去に描いた青写真である。この計画は、ラオス政府に引き継がれ、2007年からマレーシア企業のメガ・ファースト社 (Mega First Corporation Berhad) によって実現可能性調査が行われる契約が結ばれた。また、今年2月には、ラオス政府と同社の間で事業開発合意 (Project Development Agreement) も締結された。だが、ある筋によると、既にラオス政府に提出されている環境影響調査は、漁業の再調査が必要ということはまだ承認されていないらしい。

ダムは現地の魚類生態系に深刻な影響を及ぼす、と懸念されている。前述のような人々の漁業からの収入は、大きな影響を受ける恐れがある。更に、今でも絶滅が危惧されているイルカの生息に悪影響がでるだろう。イルカが観光資源である村人は、この面からも生活に打撃を受ける。

また、ドンサホンダム建設予定地はメコン住血吸虫の感染地の真っ只中である。ダムによって止水域が増えることは、宿主の貝を増やす可能性があり、寄生虫のリスク増大に繋がる恐れもある。また、水と砂の流れの微妙なバランスの上に成り立っている島々の地形への影響なども考えられるが、こういったものが環境影響調査でどの程度検討されているかは明らかにされていない。

工事のために移転を強いられる予定の十数世帯は、状況に強い懸念を示していた。だが、その他の人々にダムについて尋ねると、口をそろえて「政府がパタナー (開発) してくれるのは良いことです」とダムを歓迎する発言を口にする。「開発」がやってくることで自分たちの生活の何がかわるのか、人々はまだ何も知らされていない。

パクムンダム:流れ込み式ダムの学ばれない教訓

流れ込み式のダムは流域の漁業資源に大きな影響を与えてきた。1994年に世界銀行の支援でタイのムン川に完成したパクムンダムの影響は、それに対する漁民の反対運動と共に良く知られている。また、アジア開発銀行の支援で作られたラオスのトゥン・シンブンダムも同様に、運転後に漁業への影響が顕在化し、影響緩和策の立案のため事後調査が行われている。

パクムンダムには魚道が建設されたが、全く効果を発揮しなかった。MRCも一部報告で認めているが、メコン河流域の多様な魚類をカバーする魚道を建設することはほぼ不可能と言ってよい。

パクムンダムの建設は、地元漁業に大打撃を与え、その後十数年に渡るダムを巡る地域の混乱をもたらした。また、多くの住民が未だに貧困に喘いでいる。ムン川で産卵していた魚も多かったと見られ、このダムの建設によってメコン河下流の魚類生態系がどれほどの打撃を受けたか、「事前のデータが無い」ために不明である。実際は調査の必要が言われたにも関わらず、行われなかったのであるが。

メコン流域下流では、この十数年で急激に魚が減っているといわれている。カンボジアでの商業的乱獲などの影響も大きい。魚の回遊行動を考慮すると支流に次々と建設されるダムの累積的影響も無視はできないはずである。

「ダムが出来るまではそれがどのようなものかも分からず、魚が獲れなくなってからその影響を知ったのです」。

15年前、今のフー・サホンを利用する住民と同じ立場に立っていたパクムンダムの住民の多くが、今このように語っている。

パクムンダムの影響住民は最終的に1万人まで膨れ上がった。これは、直接の影響住民の数のみである。ムン川の魚はラオスやカンボジアの人々のものでもあったが、この影響は前述のように、誰も調査をしていないのである。ドンサホンダムがパクムンダム同様の影響をメコン河の魚類資源にもたらす可能性は高く、メコン河流域で漁をするタイやカンボジアの漁民の間にも懸念が広がっている。

メコン河下流本流ダムに関する市民会議 カンボジア・サンボータム



＜メコン河開発メールニュース 2007年10月23日配信＞

サンボータム水力発電所はカンボジアのクラチエ州、サンボータム地方のクラチエの町から北に約35kmのメコン河本流に建設が計画されている。カンボジア政府は数十年間この計画の推進に関心を抱いており、1960年代まで事業のためのさまざまな計画や調査が続けられてきた。しかし政治状況、資金繰り、事業による多大な環境社会影響などのため、今日まで計画が実現されることはなかった。

2006年11月初旬、中国南方電網有限責任公司の子会社である広西電力産業観測設計院 (Power Industry Surveying and Design Institute) がサンボータム水力発電所の新たな実行可能性調査を行った。これに先立って中国南方電網は2006年10月、中国南寧で開催されたGMS博覧会でカンボジアの鉱工業エネルギー省と覚書を結んでいる [1]。

報道によれば、中国南方電網により進められるこの事業計画には2つの設計がある。規模の大きな計画は1994年に暫定メコン委員会事務局 (Mekong Secretariat) によって調査が行われ、発電容量は3300メガワット (MW) であり、880平方キロを水没させる。より規模の小さな計画では水没は6平方キロ [2] で、465MWの発電能力にとどまる。

建設予定地では、すでに企業による地質調査が行われている。周辺の村人は、事業によって引き起こされる可能性のある影響について十分には知らされていないが、事業が進行すれば移転を迫られる人々はいっしょに近隣のハイウェイから20kmも離れた場所に移転させられる。暫定メコン委員会事務局が1994年に行った調査では、3300MWの計画では約5120人の住民がサンボータムダムによって移転させられる。

◆◆◆ ダムの潜在的な影響 ◆◆◆

サンボータムダムの環境社会影響の評価はまだ行われていないが、メコン河委員会 (MRC) の漁業プログラムを含む多くの漁業や生態学の調査は、サンボータムダムが漁業や漁業に頼った生活様式に与える可能性のある広範な負の影響について指摘している。

本流での水力発電ダムの潜在影響について1994年に暫定メコン委員会事務局が出した評価では、サンボータム事業は上流と下流の回遊を阻み、「歴史的な産卵と養育地である地域の魚の数を

減らし、パクセー (ラオス南部) やトンレサップ湖の漁業にまで影響を与える」と述べられている [3]。

トンレサップ湖の漁業はカンボジアの人々と経済にとってたいへん重要で、カンボジアの年間漁獲量の約60%を占め、その大部分が回遊魚である。世界漁業センター (World Fish Center) とカンボジア国内メコン委員会 (Cambodia National Mekong Committee) による政策ブリーフの中でも、カンボジアの漁業に与える深刻な影響について指摘されている [4]。

回遊魚はカンボジアの年間漁獲量の大部分を占めているため、ダムによる変化 (回遊の阻害、水文学的な変化と生息地の悪化) はカンボジアの漁業に対して深刻な影響を与えるだろう。わずか数%のダメージであっても、何千トン、何百万ドルもの魚に相当する。

2002年にMRCの漁業プログラムによって出されたテクニカル・ペーパーによると、トンレサップの『ダイ』と呼ばれる漁業手法の漁獲の少なくとも75%は、カンボジア北部 (クラチエとコーンの滝の間に当たる区間のメコン河、セサン・スレポック・セコン流域) の川の淵 (deep pool) に頼っている [5]。この文書によればサンボータムの早瀬と淵は魚の生息、特に産卵と避難のために重要である。そのためサンボータムダムは回遊魚のストックに「重大な」影響を与えるであろう。その理由は以下のとおりである [6]。

- ダムは淵を含む、クラチエとストウン・トレンの間にあたる計画地の上下流の広い区間にわたって水文と水位を変えるであろう。そのため魚の避難用の生息地である淵が堆積によって埋められ、失われる。
- ダムは南部の氾濫原にある生息地と北部の避難用の生息地との間にある回遊路を断つ、または著しく損なう。
- ダムは稚魚の遊泳システム (larval drift system) を阻害し、水文変化により稚魚が「意図した」目的地にたどり着けないことから、直接的、間接的な死亡率を増加させる。

2003年に開かれた『第6回メコンの漁業に関するテク



ニカル・シンポジウム』では、ダムが漁業に与える潜在的な影響について「メコン河本流のどの場所でもダムはカンボジアの漁業に対して破壊的な悪影響をもたらすだろうが、ここ（サンボー）は中でももっとも悪い場所である」と、率直に述べる〔7〕。この論文は、メコン河沿いをラオス-カンボジアの国境からクラチエまで25の村の漁民に対してインタビューを行い、淵の位置と性格を確認しており、それによればサンボー地方の淵には絶滅の危機に瀕するメコン大ナマズがまだ生息していると述べている。「3つの村（Kos Dam Bong, Pntachea, Outok）の漁民は、この種（大ナマズ）について記録していた。それらはすべて淵が密集するサンボー地方クラチエ州の比較的狭い範囲に分布し、個体は比較的大きいものだった」〔8〕。

クラチエからラオス-カンボジア国境までの区間は淵という生息地を有するという意味でメコン河のなかでももっとも重要である。淵は、乾季には多くの回遊魚に逃げ場を与え、絶滅の危機に瀕しているイラワジイルカの重要な生息地でもある。イルカの生息する地域がメコン河のこの区間に広がっていることは偶然ではない。イルカは「ほとんどの時間を淵で過ごし、そこでしばしば回遊魚の群れを追う“捕獲回遊”を行う」〔9〕とされる。世界自然保護連合（IUCN）はサンボー計画をイラワジイルカと餌となる魚にとっての重大な脅威だとしている〔10〕。淵の生息地とそれが支える魚なしではメコン河からイルカは消えてしまうだろう〔11〕。

巨大な水力発電計画の推進者はしばしば「もし適切に管理されればダムの負の影響は緩和される」と言う。メコン河の漁業に対する負の影響の緩和策は、どこでも、貯水湖での漁業や、魚道の建設により魚が回遊の際、ダムを通過することができるようにするというものだ。しかし、そうした設備を建設したことによるトンレサップ漁業への影響を検証した最近のレポートでは、「長期的には漁業に対する何の積極的な影響もなければ、メコン河流域の効果的な緩和策にもなっていない」と結論づけている。また、このレポートでは、貯水湖での漁業は「たいてい下流の漁業を補償することにはならず」、「メコン河流域で魚道がうまくいったためしはない」と述べられている〔12〕。

2002年に行われたMRCの漁業プログラムのなかでも、回遊魚の多さ（ピーク時には1分間に約5万匹の魚がトンレサップ湖のあるポイントでは通過する）を指摘する〔13〕。

どのような魚道でも、これほど多くの魚の通過にはどうしても影響を与えざるをえない。結果として、メコン河本流や下流の主要な支流におけるダムや堰などの建設を克服できるような

魚道技術はない。そのため、本流ではやはり魚かダムか、どちらかの選択を迫られることになる。

翻訳：大澤香織（メコン・ウォッチ）

出典：International Rivers (2007), "Briefing for regional civil society meeting on Lower Mekong mainstream dams: Sambor dam, Kratie province, Cambodia" (September 12-14, 2007).

◆ 参考文献 ◆

〔1〕 China Southern Power Grid to build ASEAN electricity highways, Guangxi Daily 9 2006年 http://www.gx.xinhuanet.com/ca/2006-11/09/content_8468809.htm

〔2〕 Chinese Firm to Study Possible Mekong Dam site, Cambodia Daily, 5-6 May 2007/09/22

〔3〕 K. T. Hill and Susan A. Hill, Don Chapman Consultants, 1994, Fisheries Ecology and Hydropower in the Mekong River: An Evaluation of Run-of-the River Projects, Mekong Secretariat, Bangkok, p.80

〔4〕 CNMC and World Fish Center, 2007, Infrastructure and Tonle Sap fisheries: How to balance infrastructure development and fisheries livelihoods? The challenge facing decision-makers in Cambodia, Policy Brief, p.3

〔5〕 MRC Technical Paper No.8 October 2002, "Fish migrations of the Lower Mekong Basin: implications for development, planning and environmental management"

〔6〕 前掲書 p.55

〔7〕 Chan et al. 2003. "Using local knowledge to inventory deep pools, important fish habitats in Cambodia, in: Proceedings of the 6th Technical Symposium on Mekong Fisheries, Lao PDR 26-27 November 2003, p.65

〔8〕 前掲書 p.63

〔9〕 Poulsen, A. et al. 2002. Deep pools as dry season fish habitats in the Mekong Basin, MRC Technical Paper No.4, MRC Technical Paper No.4, MRC, Phnom Penh, p.10

〔10〕 <http://www.iucnredlist.org/search/details.php/44555/doc>

〔11〕 前掲書 9, p.10

〔12〕 Baran E., P. Starr, and Y. Kura. 2007. Influence of built structures on Tonle Sap fisheries. Cambodia National Mekong Committee and the World Fish Center. Phnom Penh, Cambodia, p.24

〔13〕 Sverdrup-Jensen, S. 2002. Fisheries in the Lower Mekong Basin: Status and Perspectives. / MRC Technical Paper No.6 MRC, Phnom Penh, p.7

ベトナム国内の新聞記事から見た ベトナム中部河川開発の現在(後編)

～証券市場からの資金調達の是非と、再定住事業の困難さ～



新江利彦

(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所フェロー)

はじめに

社会主義国であるベトナムにおいて、河川開発に関する批判的な情報を入手することは容易ではない。前編では、クアンナム省アヴオン水力事業などの現状を略述したが、本稿でも前編に引き続き、ベトナム国内の新聞記事からベトナム中部山岳地域における河川開発が抱える問題を概観する。また、本稿において使用した新聞記事の約半分は、農家の利益を優先した紙面づくりをしている隔日刊のベトナム農民協会機関紙『ノントン・ガイナイ』(きょうの農村報)である。

中小水力の整理縮小に乗り出した コンツム省

2007年8月9日付けホーチミン市胡志明共産青年団機関紙『トゥオイチェー』紙記事によれば、中部高原コンツム省人民委員会は、現在滞っている中小水力事業を73案件(『ノントン・ガイナイ』紙は75案件とする)抱えており、うち特に悪質な7案件について各企業(「ベトナム工商省ベトナム電力集団」EVNの子会社ではなく、異業種の各企業)に与えた投資許可を取り消した。記者ティーティーニー氏は、取り消しの理由を、中小水力事業の投資許可が、それを実施する財政的体力・専門的能力を持たない各企業によって、銀行から低利で資金を調達し、或い

は株式を発行する理由に悪用されていることとする。銀行や証券市場からの資金調達は電力事業者にとって当然の企業活動であるから、それを「投資許可の悪用」と断ずるコンツム省の見解は穏やかではない。しかし、これらの事業者が、発電のための資金調達を名目に資金を集めておきながら、実際には発電以外の用途にその資金を充てていたことがコンツム省人民委員会に発覚したのだとすれば、その処分は至極妥当である。

『トゥオイチェー』紙記事は具体的にどのような異業種企業が電力事業に参入しているのかを記していないが、8月27日付けベトナム公安省機関紙『コンアン・ニャンザン』紙、8月28日付け『ノントン・ガイナイ』紙、9月12日付け『ラオドン』紙によれ

ば、中部高原における異業種の水力事業投資許可取得者とは、ダクラク省の水力事業に投資する民間の鉱業会社「ヴァンロイ貴金属有限責任公司」、ラムドン省のドンナイ 5 水力事業に投資する国営鉱業会社「ベトナム工商省ベトナム石炭・鉱産集団」、ダクノン省のダクラティフ水力事業に投資する国営建設会社「ベトナム建設省第一建設総公司」などである。異業種ではなく電力会社 EVN が行う水力事業であっても、アヴオン水力事業のようにその財政的・専門的能力が問われる失態が起きている。電力会社によるものであれ異業種企業によるものであれ、国の開発基本計画と符合せず、進捗の実体もない事業は中止させるべきであろう。

放置される被害住民 —ドンナイ 3 水力事業再定住計画

8月27日付け『ラオドン』紙において、記者ダン・チュン・キエン氏は、ドンナイ 5 水力に先行するドンナイ 3 水力事業の再定住計画を厳しく批判する。ドンナイ 3 水力はダイニン水力と共に海外技術協力事業団 (OTCA、後の JICA) が作成に参加した「南ベトナム包蔵水力事業」(1972) の中の 1 つであり、同じドンナイ水系において国際協力銀行 (JBIC) が支援したハムトゥアン・ダーミー水力事業やダイニン水力事業＝ファンリ・ファンティエト灌漑事業と同じ 1991 年に計画が再開され、2003 年に再定住計画が開始された。しかし、すでに再定住区と再定住住宅が完成したハムトゥアン・ダーミー水力事業 (ベトナム省ハムトゥアンバク県ラザ社再定住区、2002)、ダイニン水力事業 (ラムドン省ドックチョン県ニンジャ社ニンティエン再定住区、2003) やファンリ・ファンティエト灌漑事業 (ベトナム省バクビン県ファンソン社・ファンラム社再定住区、2007) と異なり、ドンナイ 3 水力事業の被影響自治体では、2003 年以後の 4 年間に再定住用の代替農地、住宅、水道や電気などのライフライン、学校、診療所などのインフラは一切着工されていない。

繰り返される 再定住区整備の失敗

ベトナム工商省ベトナム電力集団 (EVN) が投資した中部沿海ビントゥアン省ラザ社再定住区 (ハムトゥアン・ダーミー水力事業、ドナーは JBIC) 及びベトナム農業農村開発省 (MARD) が投資したビントゥアン省ファンソン社・ファンラム社再定住区 (ファンリ・ファンティエト灌漑事業、同じくドナーは JBIC) においては、再定住住宅の手抜き、欠陥が問題化し、2002 年 8 月以来、ホーチミン市司法局機関紙『ファップルアット・タインフォーホーチミン』紙などが繰り返し批判している。

筆者が 8 月 14 日に訪れた中部沿海ビントゥアン省ファンソン社・ファンラム社においては、1 期工事における頭首工及び貯水池の規模が最終決定の際に大幅に縮小されたため、現在の居住区は水没しない (1 期工事の水没範囲は標高 132 メートルであり、やや低い農地は水没するが、133～134 メートルに位置する現在の居住区・宅地は沈まない) にもかかわらず、MARD とビントゥアン省人民委員会は、現在の居住区から 2～3 キロ離れた場所を選び、再定住区 (正確には新居住区) インフラ整備投資を敢えて行った。

中部沿海クアンナム省アヴオン水力事業では、クアンナム省ドンザン県マコーイー社及びタイザン県ザン社において、急峻で宅地としても農地としても不適な土地をむりやり整地して再定住区をつくったため、困窮した住民及び自治体から批判が集中し、政府・与党も新聞による EVN バッシングを容認し、電力専門事業者である EVN の権威は失墜した。記事によれば、ドンナイ 3 における再定住計画遅滞の直接的な原因は、2005 年 11 月に EVN 第二電力建設諮問公司 (PECC2) が策定したドンナイ 3 水力事業再定住計画 (ダクノン省ダクグラオ県ダクプラオ社ブオンパンラ再定住区) 設計考察報告の内容が、「地形が急峻で宅地としても農地としても実施可能性が低い」と見なされたことである。EVN は、恐らくはアヴオンの教訓ゆえに、自らの子会社である PECC2 が提出したその報告の承認を拒否し、ドンナ

イ3再定住計画は初めからやり直しとなった。

ファンリ・ファンティエト灌漑事業の影響地域・水没予定地域では、事業実施の決定から再定住区建設工事の着工まで、インフラ投資が5年間（1998～2003）凍結され、住民生活に多大な不便を強いた。これと比較して、ドンナイ3水力事業の影響地域では事態は更に深刻であり、再定住計画の実施は遅延され続け、在来の居住区におけるインフラ投資は16年間（1991～2007）凍結されたままである。8月27日付け『ラオドン』紙記事によれば、やり直しとなったドンナイ3水力事業再定住区の設計考察報告はまだ完成しておらず、再定住区及び代替農地整備の今年中の着工はほぼ無理であるというのが施工・監理を担うEVN第六水力発電管理班（PMU・HP6）の見解である。645世帯—約2,000人のブオンパンラ集落住民は、今後数年更なる忍耐を強いられる。

なぜ再定住区整備は失敗するのか

水源地域の農村における再定住区整備失敗の主要な原因は、被影響住民のための生計回復機能の軽視、特に代替農地整備の不履行である。代替農地整備の不履行は普遍的な現象であり、ほとんどあらゆる河川開発事業の設計者たちは、水源地域における被影響住民のための代替農地整備を、再定住区整備の最初ではなく最後に持って来ようとするか、代替農地整備そのものをサボタージュしようとする。

8月29日付け『コンアン・ニャンザン』紙によれば、MARDが投資した中部沿海クアンビン省ラオダー灌漑事業においても、クアンビン省クアンニン県チュオンスアン社チュオンナム再定住区は、農業生産が全く不可能な岩場に設定された。チュオンナム再定住区の特に奇異な点は、水没地域において「農地」を持っていた住民に「宅地」を提供するというちぐはぐなその発想である。水没地域で営農していた被影響住民102世帯の住民のほとんどは近くの別の集落から出張って来て繁忙期だけ出作り小屋にすむ「通い農家」であり、農地の水没後は元の集落に

舞い戻っていた。ラオダー灌漑事業の被影響住民は、中部沿海ビントゥアン省ファンリ・ファンティエト灌漑事業の被影響住民と同様に、農地を失っただけで宅地は失っていない。世帯ごとに渡された最大約1ビリオンドン（約1000万円）の巨額の農地補償金とは別に、宅地も提供するから移転せよというMARDの「善意」は、村人にとっては「ありがた迷惑」でしかない。チュオンナム再定住区とその102世帯分の住宅は手抜きもなく完成したが、2007年9月時点でそこに移転した住民は僅か6世帯である。再定住区そのものが浪費であり不正な投資であると記者ズオン・ソン・ラム氏は非難する。

ベトナムにおいて、中央における政府・与党の「方針」は、地方の行政当局によって「具体化」される。その過程において、被害農家の利益ではなくて、権力者や政商・土建業者の利益が優先されてしまう事態が発生する。留意すべきは、農地を失った農家に農地ではなく宅地を渡すというベトナム再定住事業の不合理な「原則」は国の法律に基づいていることである。ベトナム土地法（2005）第42条第2項は、国の用地収用に際し移転する者に再定住住宅を用意することを義務付ける。しかし、同法には移転者の生業ごとの分類がなく、農家の生計再建のための代替農地整備についても言及がない。このような法制度の不完全さもまた、汚職官吏を利し、不適切な計画で再定住区が失敗する要素の一つであろう。農家を直接受益者とすると共に、農閑期の雇用機会ともなる農地整備は、宅地整備・住宅建設に比べ、官吏・業者が介在する余地が少ない。担当官吏が清廉でなければ、再定住計画において代替農地整備は優先されない。

なお、結果として拙速な欠陥住宅をつくり報道からバッシングを受けたが、ビントゥアン建設諮問会社が策定したファンリ・ファンティエト灌漑事業再定住区及び代替農地整備計画は、代替農地整備を重視する点で、比較的良心的な設計であった。ただし、ここでも代替農地整備は後回しとなっており、現有農地の水没に間に合うよう整備できるか否かが農家の懸念材料となっている。

河川開発事業の中止・縮小を 実現する仕組みづくり

ベトナムは、中国と同様に、国内で国際助成機関の援助・低利融資を受ける一方で、ラオス・カンボジアなどの友好国で独自の経済協力事業を展開する。

9月13日付け『トゥオイチェー』紙記事において、記者ヴィエトフン氏は、9月12日にダナンで開催されたベトナム農業農村開発省 国際互助集団 (ISGMARD) 主催のシンポジウム「新ベトナム農村開発策定に関する国際助成機関との対話演壇」におけるMARD次官ホー・スアン・フン氏及びベトナム中部貧困緩和諮問団長デヴィッド・モールズ氏の発言を引いて、政府が農村開発に充てることのできる予算は必要とされる事業資金の17%に過ぎないので、経済を活性化させて資金投入・マーケティング・サービスを提供する民間経済セクターの役割を強化するための市場メカニズムに基づく連携が必要であると結論づける。ここで問題視されるのは、この「必要とされる事業」が本当に必要かつ実施可能な事業かどうかということである。「市場メカニズムに基づく連携」(moi lien ket dua tren thi truong) は、市場・民間経済セクターが必要かつ実施可能な事業を選択できるようにする機能を備えたものでなければならない。

ベトナムの対外経済協力について、9月5日付け『ノントン・ガイナイ』紙は、駐ラオス人民民主共和国・ベトナム社会主義共和国特命全権大使グエン・フイ・クアン氏に対するインタビュー記事を掲載する。クアン大使によれば、現在ラオスで進行中のベトナムの対ラオス経済協力事業はカムムアン県のカリウム岩塩鉱山開発、ルアンナムター県の石炭火力発電、サヤブリ県の金鉱・銅鉱開発、アタブー県のセカマン3水力発電であり、2007年の投資額は500 ミリオンドルに達する。このうち、セカマン3については、ベトナム政府が完全自己資金事業としてラオス政府を支援するのか、それともベトナム政府が仲介役となってベトナムの証券市場から投資を募るのか、今後の展開が注目される。

すでに国境を越えて河川開発に乗り出したベトナム

であるが、8月の台風被害の後、国内のダム湖・貯水池建設を見直す政策を打ち出している。8月27日付け『ノントン・ガイナイ』紙記事によれば、MARDは議定第99号(省令99号、Nghị định số 99, ngày 13-6-2007)に基づき現在進行中の中小灌漑事業(4年計画の事業はC事業、2年計画はB事業と分類される)に対する資金供与の前倒しを行うと共に、計画通りに進捗していない事業計画に対する投資許可を取り消すよう各省人民委員会に勧告している。すでに河川開発の整理縮小に乗り出している中部高原コンツム省人民委員会は、恐らくこの呼びかけに応じ、実施可能性が低い複数の灌漑貯水池の建設を中止することが期待される。

おわりに

ベトナム中部山岳地域における河川開発の現状について、新聞記事を通して見えてくるのは、規模的には中国より小さいかもしれないが、同じぐらいに深刻なグッドガバナンス(良い統治)の欠如である。数ミリオンドルもの巨額の公的資金及び証券市場から調達した投資家たちの財産が、腐敗した権力者と政商・土建業者以外誰も必要としていない無駄な「再定住区整備・再定住住宅建設」事業に費やされる一方、農業に従事する被影響住民が最も必要とする代替農地整備は、後回しにされるかサボタージュされている。また、僅か100~300MWの、発電が目的なのか投機が目的なのかかわからないような中小水力発電事業のために、河川環境を破壊し貴重な農地を水没させるのは、不採算の危険が高い上、例えCDMの枠組みが適用できたとしても、環境倫理的に京都議定書の精神に反しているのではないだろうか。更に、中小水力の場合、投資許可を得た業者の財政的体力次第で、被影響住民に対する補償金額が極端に違うことがあり、「公平で文明的な社会」を目指すベトナムの党是・国是にも反する。表1の例では、最低補償金額を適用した場合の両者の試算値の格差は25倍に達する。

また、水力発電の放流水を灌漑に活用しようとす
る現在の多目的ダム・灌漑事業の趨勢は、年間通じ
て必要量があまり変化しない発電用水と、季節によ
り必要量が大きく変化する灌漑用水の両立を図ると
いう点でそもそも無理がある。近年、滝の上に発電
ダムをつくり、「滝壺」に中サイズのタービンを置い
て発電し、滝壺の下に放流水をためる灌漑ダムをつ
くり、更に灌漑ダムから水を引く頭首工の下に小サ
イズのタービンを置いて発電を図るといふ、水資源
を効率的に利用し尽くす「中小水力水階段」構想が
各地で出されている。「水階段」の周囲の山林は、水
資源保護の名目で水源保全林或いは自然保護区に指
定され、住民の利用が禁止或いは制限される。ダム
湖の建設や自然保護区の指定は、水源地域の農家の
唯一の生産手段である農地・山林を水没させ、或い
はそれを利用不可能にし、農家に多大な犠牲を強いる。

人々に犠牲を強いる事業が真にその犠牲に見合う
ものであるかどうか。公共事業において証券市場から
資金を調達することの是非は今後も議論される必要
がある。表2及び表3に見られるように、ベトナム
の証券市場において、水力発電事業への資金調達は
実在する。これらの「上場水力」は、既存の水力
発電所を株式会社化したものである。新規水力発電
所建設の場合は、まずインフラファンドのようなフ
ァンドが建設投資を行い、完成・稼動開始後にそれ
を株式会社化して証券市場に上場させるという手順
となる。

建設資金をファンドから調達することには利点も
ある。ODAや国際金融と比較して、インフラファ
ンドは利回りを格段に厳密に計算し、その実現可能性
調査(F/S)もまた極めて厳格であるため、コンツ
ム省で起きたように、大量の「紙上水力」(F/S
段階でストップしてしまった水力事業)が出現するこ
とになる。F/S段階でのインフラファンドの中止決定は、
ずさんな水力事業への「投資許可」取消しへの最も
強力な手段となり得る。

とはいえ、インフラファンドによる調査・投資は、
証券市場を通じた投資と異なり、事業の詳細な採算
収支計画表を公開して投資家たちにその効率、採算
性、環境及び社会への配慮を説明することには必ず

しもつながらない。事業の詳細な採算収支計画表の
公開がない限り、被影響住民が事業の正確な情報を知
ることは依然困難であり、事業計画の透明性の確保と、
その実施の各段階における民主的な手順の確保も楽観
できない。

日本という第三者の立場からは、中国が強迫観念
から世界中で鉱物資源・化石エネルギーを買いあさ
っているように、ベトナムもまた、なかば強迫観念
のように電力と水の確保に奔走し、そして可能であ
ればCDM、排出権取引でも利益を得ようとしている
ように見える。「ベトナム政府のイデオロギッシュな
資源・環境政策」は、エール大学のパメラ・マク
エルウィー女史がつとに同名の論文の中で指摘する
ベトナムの政策上の一大欠点である。中国においてそ
うであるように、ベトナムにおいてもまた、イデオ
ロギッシュな資源・環境政策から生み出される事業
が拙速を生み、拙劣な計画が事業そのものの必要性
と効果を疑わしいものとし、公共事業は被影響住民
にとっては繁栄の犠牲ですらない犬死にのような無
意味な災厄となっている。現段階では、証券市場か
らの資金調達は、「ベトナム政府のイデオロギッシュ
な資源・環境政策」が自ら選択したものである。し
かし、公開性の高い証券市場からの資金調達は本来
むしろイデオロギッシュで硬直した効率・採算無視
の政策・事業と対立するものである。証券市場から
の資金調達が、拙劣な河川開発事業を排し、必要か
つ実施可能な事業の選択につながることを期待される。

ベトナム農業農村開発省(MARD)議定第99号
や、コンツム省の中小水力事業縮小方針は、必要か
つ実施可能な河川開発事業の選択という意味で意義
のある政策転換である。ベトナムにおいて河川開発
事業に伴う水没移転住民が置かれている現状は依然
悲惨なものであるが、住民や新聞媒体による厳しい
批判があり、それに答えて自治体が追加予算を出す
など、改善のきざしも見られる。また、「人の振り見
て我が振り直せ」の例えがあるように、不要な公共
事業で住民に無用な負担と犠牲を強い、環境に悪影
響をもたらす「イデオロギッシュ」で硬直したメカ
ニズムはベトナムだけのものではない。日本におい
てもそれは同様に存在する。



Mekong Watch

会員・購読者・協力者募集

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生し、2003年にNPO法人になりました。現在、個人会員・賛助会員・本誌の年間購読者を募っています。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

年会費

- ◆ 正会員・・・5000円 本誌送付(4回)、メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など
- ◆ 学生会員・・・3000円 本誌送付(4回)、メコン・ライブラリー利用、主催イベントの参加費割引、総会での議決権など
- ◆ 賛助会員・・・5000円以上(任意) 総会での議決権がない以外は正会員と同じ

フォーラム Mekong 年間購読

- ◆ 購読料・・・3000円 本誌購読(4回郵送)

年会費・購読料の振込先

郵便振替 00190-6-418819 加入者名 メコン・ウォッチ

投稿やご意見をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、メコン河流域で活動や研究をされている方々からの調査報告などの投稿は大歓迎です。投稿の場合はなるべく2,000字以内にまとめてお送りください。また、「こんなことを取材してはどうか」というご提案もお受けしています。掲載についてはメコン・ウォッチで決定させていただきます。

フォーラム Mekong Vol.9 No.1 2008 (季刊)

発行日 2008年3月31日
編集責任 木口由香
表紙 赤阪むつみ
編集・発行 特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ (Mekong Watch)
〒110-0015 東京都台東区東上野
1-20-6 丸幸ビル 2F
Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: <http://www.mekongwatch.org>



定価 500円 (送付手数料別)